1. 調査の概要

1 目的

子どもの貧困対策を効果的に推進するため、世帯の経済状況と子どもの生活環境や学校・家庭での 過ごし方などとの関係を具体的に把握することを目的としています。

2 調査対象

- ・ 小学校2年生、小学校5年生、中学校2年生、高校2年生の保護者
- ・ 小学校5年生、中学校2年生、高校2年生の子ども

(調査対象の考え方)

小学生: 低学年と高学年のそれぞれ中間の年齢段階にあること。

中学生、高校生: 入学、卒業や受験といった時期から少し間があり、保護者も比較的客観的に子ど

もの生活環境などについてみることができる、それぞれ中間の年齢段階にある

こと。

3 調査内容

・ 保護者:健康状態、就労状況、収入、学歴、暮らし向き、制度の利用状況 等

・ 子ども:健康状態、生活習慣、学習、人とのつながり、自己肯定感 等

4 調査方法

- ・ 無記名によるアンケート方式
- ・ 保護者及び子どもが記載した調査票は、記入後、それぞれの回収用封筒に入れ、封を閉じて、学校に提出
- ・ 関係教育委員会を経由し、学校を通じ配布・回収

5 実施時期

平成 28 年 10 月~11 月

6 実施地域

- (1) 地域の区分は、北海道総合計画の6連携地域とするが、道央地域は人口が集中し、また、広域であるため、「空知・石狩」「後志」「胆振・日高」で細分しました。
- (2) 平成5年に道が実施した「児童の生活環境に関する実態調査」(以下「平成5年の調査」という。) との比較検討を考慮し、当時調査対象とした釧路市、稚内市、登別市、三笠市、岩内町、幕別町を 選定しましたが、札幌市は、今回、別途同様の調査を実施するため、道の調査対象とはしませんでした。
- (3)地域ごとの各調査学年の対象者数は、全道の調査学年(小2、小5、中2、高2)に対する地域ごとの調査学年の子どもの人数比により、調査対象予定者数として設定した3,000人を按分し算出しました。
- (4)(2)で選定した市町に加え、各地域の調査学年の子どもの人数比により算定した対象者数となる規模の市、町を追加選定しました。

なお、旭川市は、道北の中核的な都市として選定しました。

(実施地域の区分と市町村)

道央							釧路•
空知 • 石狩	後志	胆振• 日高	道南	道北	オホーツク	十勝	根室
三笠市 滝川市	岩内町蘭越町	登別市 浦河町	北斗市	稚内市 旭川市	網走市	幕別町	釧路市

7 調査票の回収状況

11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.										
調査対象		配付件数	有効回答数	有効回答票率	マッチング数	マッチング率				
		(件)	(件)	(%)	(件)	(%)				
小学2年生	保護者	2, 755	2, 261	82. 1						
小学5年生	保護者	2, 759	2, 180	79. 0	2, 155	98. 6				
	子ども	2, 759	2, 186	79. 2	2, 155					
中学2年生	保護者	2, 988	2, 148	71. 9	2, 122	98. 7				
	子ども	2, 988	2, 151	72. 0	2, 122					
高校2年生	保護者	2, 440	1,852	75. 9	1, 754	93. 1				
	子ども	2, 440	1,882	77. 1	1, 754					
合 計	保護者	10, 942	8, 441	77. 1	6 021	97. 0				
	子ども	8, 187	6, 219	76. 0	6, 031					

(注)本報告書において、「マッチング数」とは、「保護者の調査票」と「子どもの調査票」について、同一世帯の情報として集計が可能となった数をいい、「マッチング率」とは、子どもの有効回答数を母数として、マッチング数を除した割合をいいます。

8 共同調査

本調査は、北海道大学大学院教育学研究院「子どもの生活実態調査」研究班と共同で実施しています。

科学研究費助成事業基盤研究(A)「子どもの貧困に関する総合的研究:貧困の世代的再生産の過程・構造の分析(研究代表者:松本伊智朗北海道大学大学院教育学研究院教授)」による研究の一環として行われており、北海道大学大学院教育学研究院における人間を対象とする研究倫理審査(16-35)の承認を受けています。

9 集計方法等

- ・ 結果数値(%)は小数第2位を四捨五入して表示しているため、内数の計が合計に一致しない場合があります。
- ・ 集計上、未記入等不明分を除いた回収数を記載しています。
- ・ 一部の項目については、マッチング数に基づき集計しているため、学年別に全体を集計した表の合計値と、家族形態別・年収階層別の表の合計値が一致しないものがあります。
- ・ 複数回答の項目における割合(%)については、対象回答者数を分母として集計しています。
- ・ 平成5年の調査結果との比較において、同年の調査は札幌市分を含んでいるため、今回の調査結果との比較が可能となるよう、同年の調査結果の表から札幌市の値を除いています。